

「全国学生調査」に関する有識者会議（第 9 回）における主な意見 （令和 6 年 3 月 11 日）

1. 第 4 回試行実施に向けたアンケート調査結果の説明及びヒアリング

事務局から、令和 6 年度「全国学生調査（第 4 回試行実施）」の実施に関するアンケートの結果について説明があった。

続いて、田中委員から、「英国の全国学生調査」と題して、英国の全国学生調査（NSS）の概要、質問項目の変遷、特徴（質問数の抑制、大学独自の質問設定、学生組合との関係、TEF との連動）、日本への示唆（進学希望者を含む学生の活用を支援する体制の構築、他大学と比較できるデータ提供など）の説明があった。

2. 意見交換

《英国の全国学生調査（NSS）》

- NSS への参加は、公的支援を受ける大学の義務になっている。
- 英国の大規模大学では、NSS のほか、独自の学生調査を実施しているが、小規模大学では NSS のみを活用するケースが多い。
- NSS の特長として、学生を味方につけるのが最大のポイント。
- 英国は学生の意見を聞く体制が整っている。外部評価の際に、学生組合は NSS のデータに基づいて学生意見書を作成しており、それが外部評価に活用されるが、回答率が 5 割を切ると公表・データ提供してもらえない。NSS の結果を活用できないと、大学独自で調査しないといけなくなり、外部評価の実施に当たって負担が生じる。
- 英国の「学生局」（OfS）では、全国学生調査の調査実施や分析などを民間に委託しているが、2015 年の段階で、OfS の前身である HEFCE では 100 人以上の専門スタッフを擁しており、ネットだけで 70% 以上の回答率を得ているが、未回答者には電話、郵送で職員が催促していた。日本の実施体制とは大きく異なる。
- 進学者にとって、選抜性の低い大学でも、NSS の結果を活用した TEF（Teaching Excellence and Student Outcomes Framework）で「金」が得られると魅力的な大学という認識が広がる。

《調査結果の活用（情報公表、教学 IR）》

- 自主的に情報公表を行っている大学は極めて少なく、教学 IR として活用している大学も少ない状況であるが、何故、大学は調査結果を活用しないのかを確認すべき。
- 情報公表に係るインセンティブがないと、大学は自主的に情報公表しないのではないかと。
- 英国では、情報公表に係るインセンティブとしては、財政支援が少ない小規模大学のメリットが大きい。教育力の高い大学として週刊誌等に取り上げられてアピールするきっかけになっている。

《大学独自の学生調査と統合した調査方法》

- 本格実施における質問項目が固まらなると、大学独自の学生調査システムの改修費用が都度かかってしまうので、試行実施段階では大学独自の学生調査と統合した調査方法は実施しにくい。
- 類似した学生調査を複数実施しており、外部調査は優先順位が低くなる。
- 調査時期を3月まで設定してもらえると、大学独自の学生調査において卒業式を利用して回答率をあげられる。
- 多くの大学で、大学独自の学生調査が実施されているのであれば、逆説的に、大学独自の学生調査と統合した調査方法をベースに考えていくべきではないか。
- 大学の独自設問を加えられること、学生個人の成績との紐づけができるといったメリットがあり、大学独自の調査結果の Excel ファイルから学籍番号等を削除するだけなので負担感もない。
- 各大学の独自調査を負担なく活用できる調査様式等を検討してほしい。
- 大学独自の学生調査と統合した調査方法について、具体的な方法を各大学に示していきながら、どうすればやれるのか、システム面や事務面を含めて具体的に検討すべき。

《学生調査の統合による効率化》

- 大学の独自調査は内部質保証などの必要性があって色々やっているが、全国学生調査で一本化できるなら効率化できるだろう。
- 従来のインターネット調査でも追加質問の設定できると、大学で行われている調査を置き換えることができる。

《回答率》

- 回答率が低いと、学内で学生の声が十分反映されていない情報と認識され、自主的な公表も難しくなる。
- 回答率が高いデータでないと学内活用できない。大学独自の調査であれば90%にもなる。
- これまでの調査方法は文科省のウェブアンケートでやっているのだから、大学は、リアルタイムでは回答率はわからないため、今のやり方では一定以上回答率をあげることは難しい。好事例のLMSを活用した方法が実施できればよい。
- 回答率が上がれば、大学と学生が議論する場で、全国学生調査の結果が活用されることも考えられる。
- 各大学における学生参画の体制構築にも資するような仕組みを検討してほしい。
- 学部・学科の特徴が反映される適切なサンプリング基準を設けており、回答率をセットで公表することで回答率をあげていくことが考えられる。

以上